相模経済新聞　2018年8月10日号

宇宙生命哲学

ことはじめ

北里環境科学センター
理事長／宇宙生命哲学者
伊藤　俊洋

5

戦争について

8月15日で終戦73年を迎える。この間、世界は多くの戦争や地域紛争を経験したが、世界規模での大戦は回避して来た。日本に投下された2発の原子爆弾による被害の悲惨さが人類に共有され、2度と再び核兵器は使われないと考える歴史学者もいる。いわゆる核兵器による世界戦争抑止論である。世界戦争は回避できたが、小規模の戦争・紛争は後を絶たない。そこには、したたかな武器商人（死の商人）の影が見え隠れする。軍備強国は兵器の開発に余念がない。兵器の性能は日進月歩で、相手方も競って兵器の開発を行う。死の商人は双方に武器を売って、莫大な利潤を得る。平和な時代が続くと、死の商人は紛争の種をいたるところに撒き散らし、小規模な小競り合いを起こさせ、これを格好の口実として武器を売りつける。紛争が起きないと、非常時のためにと称して、演習を行わせる。演習は、もっぱら古くなった兵器の処分事業であり、武器・弾薬は、海や砂漠や山間の演習地に捨てられる。

最近では、相手方を威嚇すると称して巡行ミサイルを100発以上打ち込み、それに対して200発以上の迎撃ミサイルが使われたと報道された。しかし、実質的な戦果はあまりなく、ミサイルごっこは収束した。威嚇ならミサイル発射は1発で十分な筈である。要するに、古くなったトマホークを処分しただけで、トマホーク屋にとってこれ以上美味しい話はない。

無国籍の兵器産業は広い分野と結びついており、懐が潤う人たちは予想以上に多く、よほど気をつけないと、我々自身が気づかぬうちに兵器産業の恩恵に浴していることもあり得る。

米朝首脳会談の後に米韓共同軍事演習が中止と決まった。武器商人が黙っているはずはないと思っていたら、そのツケは全て日米韓軍事演習で賄うようである。日本の税金も使われ、そのお陰で特定の分野の人たちの懐はさらに潤う。そして、日本と韓国の海や陸の演習地は兵器の墓場として疲弊して行く。近年、わが国では国防と称して企業が兵器産業に堂々と進出するばかりでなく、防衛研究助成に応募する大学も散見され、日本学術会議はこれに強く反発している。

このような戦争ごっこの陰で、史上最悪の「地球環境核戦争」が深く静かに潜行している。宇宙から地球を眺め、宇宙生命哲学的な視野で戦争の本質を理解し、少しでも良い方向に社会を正さないと、取り返しのつかない事態となる。

全長 約6 m
直径 52 cm
巡航ミサイル「トマホーク」
1機 1.5億円